

規則（訓令）名	理 由	要 旨
奈良県立高等学校等処務 規程の一部改正	職員の営利企業等の従事 制限に関する規則（昭和 26 年 9 月奈良県人事委員会規 則第 7 号）の改正により、 職員が兼業を行う場合の許 可基準が変更されること等 に伴い、所要の改正を行う もの	1 職員の営利企業等の従事制限に関する規則の改正に伴う規定整備 (1) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成 25 年法律第 110 号）第 10 条第 1 項の規定に基づき、報酬を得て非常 勤の消防団員の職を兼ねようとする場合の規定を追加 (第 2 6 条第 2 項、第 9 号様式の 2 関係) (2) 「兼職許可願」（第 1 0 号様式）を廃止し、「営利企業従事等許 可申請書」を新設 (第 2 7 条、第 1 0 号様式関係) 2 その他所要の規定の整備を行う。 3 施行期日 公布の日から施行する。 (改正附則関係)

奈良県立高等学校等処務規程（昭和三十二年六月奈良県教育委員会教育長訓令甲第二号）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年三月 日

奈良県教育委員会教育長 大 石 健 一

第二十六条第一項中「職員は」の次に「、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第十七条の規定に基づき、」を加え、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 職員は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成二十五年法律第百十号）第十条第一項の規定に基づき、報酬を得て非常勤の消防団員の職を兼ねようとするときは、兼職承認願（第九号様式の二）により委員会に願い出でその承認を受けなければならない。

第二十七条を次のように改める。

（営利企業等の従事）

第二十七条 職員は、営利企業への従事等をしようとするときは、営利企業従事等許可申請書（第十号様式）により委員会に願い出で、地方公務員法第三十八条第一項に規定する許可を受けなければならない。

第九号様式の次に次の一様式を加える。

第 9 号様式の 2 （第 2 6 条第 2 項関係）

兼 職 承 認 願

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認を求めます。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長） 殿

職氏名

記

消防団名	
階級名	
兼職予定期間	☐ 新規 ☐ 継続 年 月 日 ～ 年 月 日
その他参考事項	

第十号様式を次のように改める。

第 1 0 号様式（その 1） （第 2 7 条関係）

営利企業従事等許可申請書
(営利企業の役員等)

下記のとおり、地方公務員法第38条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長） 殿

職氏名

記

1 就任する役員等の業務内容等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	就任期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日
		(時間・頻度)
	報酬予定額 (総額・単価)	円 (単価 円/)
	役員等として行う業務	

	内容	
--	----	--

2 役員等に就任しようとする理由	
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第10号様式（その2）（第27条関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長）殿

職氏名

記

1 賃貸する不動産等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）		
	建物	独立家屋 棟	延べ床面積	m ²
		マンション等 室	延べ床面積	m ²
		所在地		
	土地	貸付件数 件	面積合計	m ²
	用途	所在地		
	駐車場	駐車台数 台		
		設備の有無 ☐ 有（ ） ☐ 無		
		所在地		
	その他	（娯楽集会、遊技等のための設備を設けた不動産） 種類 件数 件 規模 所在地 （旅館、ホテル等特定の業務の用に供する建物） 種類 件数 件 規模 所在地		
2 賃貸料収入の予定年額	合計	円		
	建物	独立家屋	円	
		マンション等	円	
	土地	円		
	駐車場	円		
	その他	円		

3 不動産等の賃貸に係る管理業務の方法	事業者等への委託の有無	☐ 有（事業者等名 （委託内容 ） ☐ 無
	賃借人の募集	
	賃貸料の集金	
	維持管理	
	その他	
4	従事時間	（時間・頻度）
5	事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 （詳細）
6	職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7	職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 （現在及び申請日から過去 3 年間の事務分掌）
8	県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9	その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第 1 0 号様式（その 3）（第 2 7 条関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち太陽光電気の販売）

下記のとおり、地方公務員法第38条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長） 殿

職氏名

記

1 太陽光電気の販売に係る 太陽光発電設備の設置状況 等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	設備の所在地	
	運転開始年月 日（予定日）	年 月 日
	発電出力	kW
2 収入の予定年額	円	
	年間販売量 （見込み）	kWh／年
	販売価格	円／kWh
3 太陽光電気の販売に係る 管理業務の方法		

4 従事時間	(時間・頻度)
5 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第 1 0 号様式（その 4）（第 2 7 条関係）

営利企業従事等許可申請書

（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外）

下記のとおり、地方公務員法第38条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長） 殿

職氏名

記

事業の内容等	1 事業の名称	
	名義	☐ 本人
	所在地	☐ その他(氏名 続柄)
	事業内容	
	従事期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日 (時間・頻度)
	収入予定年額	円
	使用人の人数	人

事業のための施設の種類 ・規模 事業のための機器等の種類・数量 職員の事業への関与の内容	(土地) 種類 面積等規模 (建物) 種類 面積等規模 (機械類) 種類 数量 (家 畜) 種類 数量
2 事業を行おうとする理由	☐相続・遺贈 ☐その他 (詳細)
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第 1 0 号様式（その 5）（第 2 7 条関係）

営利企業従事等許可申請書
（事業又は事務への従事）

下記のとおり、地方公務員法第38条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長） 殿

職氏名

記

1 従事する事業又は事務の内容等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	従事期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日
		(時間・頻度)
	報酬予定額 (総額・単価)	円 (単価 円/)
従事する業務内容		

2 従事しようとする理由	
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

改 正 案	現 行
（兼職） 第二十六条 職員は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第十七条の規定に基づき、教育に関する他の職を兼ね又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事しようとするときは、第九号様式により委員会に願い出でその承認を受けなければならない。 2 職員は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成二十五年法律第一百十号）第十条第一項の規定に基づき、報酬を得て非常勤の消防団員の職を兼ねようとするときは、兼職承認願（第九号様式の二）により委員会に願い出でその承認を受けなければならない。 （営利企業等の従事） 第二十七条 職員は、営利企業への従事等をしようとするときは、営利企業従事等許可申請書（第十号様式）により委員会に願い出で、地方公務員法第三十八条第一項に規定する許可を受けなければならない。	（兼職） 第二十六条 職員は、教育に関する他の職を兼ね又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事しようとするときは、第九号様式により委員会に願い出でその承認を受けなければならない。 （営利企業等の従事） 第二十七条 職員は、営利を目的とする会社その他の団体の役員又は地位を兼ね若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み又は報酬を得て事業若しくは事務に従事しようとするときは、第十号様式により委員会に願い出でその許可を受けなければならない。

奈良県立高等学校等処務規程の一部改正（案）新旧対照表

改 正 案	現 行								
第9号様式の2（第26条第2項関係） 兼 職 承 認 願 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認を求めます。 年 月 日 奈良県教育委員会（教育長） 殿 職氏名 記 <table><tr><td>消防団名</td><td></td></tr><tr><td>階級名</td><td></td></tr><tr><td>兼職予定期間</td><td>☐新規 ☐継続 年 月 日 ～ 年 月 日</td></tr><tr><td>その他参考事項</td><td></td></tr></table>	消防団名		階級名		兼職予定期間	☐ 新規 ☐ 継続 年 月 日 ～ 年 月 日	その他参考事項		(新設)
消防団名									
階級名									
兼職予定期間	☐ 新規 ☐ 継続 年 月 日 ～ 年 月 日								
その他参考事項									

改 正 案

第10号様式（その1）（第27条関係）

営利企業従事等許可申請書
（営利企業の役員等）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長）殿

職氏名

記

1 就 任 す る 役 員 等 の 業 務 内 容 等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	就任期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日 (時間・頻度)
	報酬予定額 (総額・単価)	円 (単価 円/)
	役員等として行う業務 内容	

現 行

第10号様式

兼 職 許 可 願

年 月 日

奈良県教育委員会(教育長)殿

職 氏 名

下記により兼業したいので、許可くださるようお願いします。

記

- 1 従業場所
- 2 役員名又は地位
- 3 業務の概要及び従業時間
- 4 期 間

改 正 案

現 行

第10号様式（その2）（第27条関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長）殿

職氏名

記

1 賃貸する不動産等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）		
	建物	独立家屋 棟 延べ床面積 m^2 マンション等 室 延べ床面積 m^2 所在地		
	土地	貸付件数 件 面積合計 m^2 用途 所在地		
	駐車場	駐車台数 台 設備の有無 ☐ 有（ ） ☐ 無 所在地		
	その他	（娯楽集会、遊技等のための設備を設けた不動産） 種類 件数 件 規模 所在地 （旅館、ホテル等特定の業務の用に供する建物） 種類 件数 件 規模 所在地		
2 賃貸料収入の予定年額	合計	円		
	建物	独立家屋	円	
		マンション等	円	
	土地		円	
	駐車場		円	
	その他		円	

（新設）

改 正 案

現 行

3 不動産等の賃貸に係る管理業務の方法	事業者等への委託の有無	☐ 有（事業者等名 （委託内容） ☐ 無
	賃借人の募集	
	賃貸料の集金	
	維持管理	
	その他	
4	従事時間	（時間・頻度）
5	事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 （詳細）
6	職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7	職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 （現在及び申請日から過去３年間の事務分掌）
8	県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9	その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

改 正 案

現 行

第 1 0 号様式（その 3）（第 2 7 条関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち太陽光電気の販売）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長） 殿

職氏名

記

1 太陽光電気の販売に係る 太陽光発電設備の設置状況 等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	設備の所在地	
	運転開始年 月 日（予定日）	年 月 日
	発電出力	kW
2 収入の予定年額	円	
	年間販売量 （見込み）	kWh／年
	販売価格	円／kWh
3 太陽光電気の販売に係る 管理業務の方法		

（新設）

改 正 案

現 行

4 従事時間	(時間・頻度)
5 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去３年間の事務分掌)
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9 その他参考事項 (現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等)	

改 正 案

現 行

第10号様式（その3）（第27条関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち太陽光電気の販売）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長）殿

職氏名

記

1 太陽光電気の販売に係る 太陽光発電設備の設置状況 等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	設備の所在地	
	運転開始年月 日（予定日）	年 月 日
	発電出力	kW
2 収入の予定年額	円	
	年間販売量 （見込み）	kWh／年
	販売価格	円／kWh
3 太陽光電気の販売に係る 管理業務の方法		

（新設）

改 正 案

現 行

4 従事時間	(時間・頻度)
5 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去３年間の事務分掌)
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9 その他参考事項 (現に許可を受けている富利企業への従事等の内容等)	

改 正 案

現 行

第 1 0 号様式（その 4）（第 2 7 条関係）

営利企業従事等許可申請書

（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長）殿

職氏名

記

事業の内容等	1 事業の名称	
	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	所在地	
	事業内容	
	従事期間等	（期間） 年 月 日 ～ 年 月 日 （時間・頻度）
	取入予定年額	円
	使用人の人数	人
	事業のための施設の種類・規模	（土地）種類 面積等規模 （建物）種類 面積等規模

（新設）

改 正 案

現 行

事業のための機器等の種類・数量	(機械類) 種類 数量
	(家 畜) 種類 数量
職員の事業への関与の内容	
2 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去 3 年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項 (現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等)	

改 正 案

現 行

第10号様式（その5）（第27条関係）

営利企業従事等許可申請書
（事業又は事務への従事）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
奈良県教育委員会（教育長）殿

職氏名

記

1 従事する事業又は事務の内容等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	従事期間等	（期間） 年 月 日 ～ 年 月 日 （時間・頻度）
	報酬予定額 （総額・単価）	円（単価 円/ ）
	従事する業務内容	

（新設）